令和5年度

海津市当初予算主要事業概要書



誰もが輝く未来を拓く活力創造予算

一人ひとりが 七彩に輝く 心豊かな 暮らしを願って

1 7 5 ^億 9 _{千万円}

(対前年比 21.3億円増, 13.8%増)

海津市総合計画後期基本計画の2年目となる令和5年度予算については、政策目標の「子育て世代に選ばれるまちづくり」を一層進めるため、「安全安心でくらしやすい まちづくり」、「だれもが いきいきと活躍できる社会づくり」、「にぎわいあふれる 魅力と活力づくり」の3つを柱に、誰もが輝く未来を拓く活力創造予算としました。

一般会計予算額は175億9千万円で、前年と比較して21億3千万円の増となり、過去最大の予算規模となります。

一方で、財政規律を維持するため、行財政改革の取組みによる歳入確保・歳出抑制に努めるとともに、財政的に有利な合併特例事業債や過疎対策事業債等を最大限活用するなど財源対策を講ずることで、引き続き、財政調整基金に依存しない予算編成としました。

I 安全安心で くらしやすい まちづくり

- ・マイナンバーカードを活用して、罹災証明書や災害弔慰金等のオンライン申請が可能と なるクラウド型被災者支援システムを県内で初めて導入するほか、ドローンを活用した 防災訓練を実施
- ・子どもを中心に流行するおたふくかぜやインフルエンザの発症・重症化を予防する任意 予防接種費用の助成を拡充するほか、救急安心コールセンター事業 (#7119) による電 話相談を開始
- ・ 利用者の安全安心の確保のための公共施設改修事業、公共施設Wi-Fi整備事業を実施 など

Ⅱ だれもが いきいきと活躍できる社会づくり

- ・新たな移住定住対策として、若い世代を対象とした「28歳定住奨励金」「奨学金返還支援金」などを創設するほか、若年夫婦・子育て世帯のU・Iターン奨励金に、マイカー購入費を新たに加算するなど補助額を最大50万円から100万円に拡充
- ・子育て世代の経済的支援を図るため、「かいづっこハピハピ給付金」「こども応援米支給事業」などを実施するほか、新たな子育て支援の拠点となる「こども未来館(仮称)」の整備を実施
- ・ 高齢者の健康寿命を延ばす取組みとしてタブレット端末を用いた介護予防教室を実施す るほか、中等度難聴高齢者の補聴器購入を支援
- ・ 誰もが自分らしくありのままで暮らせる共生社会の実現を目指して、県内で初めてファミリーシップ宣誓制度を導入するほか、協働のまちづくりの推進に向けた「市民協働推進計画(仮称)」の策定にあたり、協働のまちづくり委員会の開催やアンケート調査による意見聴取を実施 など

Ⅲ にぎわいあふれる 魅力と活力づくり

- ・ 賑わい拠点の整備として、羽根谷だんだん公園キャンプ場に新たにオートキャンプサイトを設置するとともに、海津図書館に読書ガーデンを設けるほか、歴史民俗資料館のリニューアルを実施
- ・ 駒野工業団地に続く、さらなる企業誘致を推進するため、海津スマートIC (仮称) 周辺の土地利用実施計画を策定するほか、企業誘致を推進するための基金を創設
- ・ 主要な地域産業である農業の振興のため、スマート農機の導入や観光農園の開園を支援など

予算の全体像

会計別前年度比較表

₩ /\		令和5年度	(A)	令和4年度(B)		比較 (A)-(B)	
	区 分	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	一般会計	17,590,000	55.3%	15,460,000	50.3%	2,130,000	13.8%
华	步別 会 計	9,094,100	28.7%	8,920,200	29.0%	173,900	1.9%
	2 クレール平田運営特別会計	59,000	0.2%	60,500	0.2%	△ 1,500	△2.5%
	3月見の里南濃運営特別会計	457,400	1.4%	110,800	0.4%	346,600	312.8%
	4 介護老人保健施設在宅介護 支援センター特別会計	0	0.0%	45,400	0.0%	△ 45,400	皆減
	5 国民健康保険特別会計	4,038,900	12.7%	4,258,300	13.9%	△ 219,400	△5.2%
	6 介護保険特別会計	3,602,600	11.3%	3,568,700	11.6%	33,900	0.9%
	7 後期高齢者医療特別会計	936,200	2.9%	876,500	2.9%	59,700	6.8%
í	全業会計	5,145,500	16.2%	6,329,500	20.6%	△ 1,184,000	△18.7%
	8 水道事業会計	1,563,200	4.9%	1,532,500	5.0%	30,700	2.0%
	9 下水道事業会計	3,582,300	11.3%	3,884,700	12.6%	△ 302,400	△7.8%
	10 介護老人福祉施設事業 特別会計	0	0.0%	279,400	0.9%	△ 279,400	皆減
	11 介護老人保健施設事業 特別会計	0	0.0%	632,900	2.1%	△ 632,900	皆減
	12 駒野奥条入会財産区会計	2,400	0.0%	1,800	0.0%	600	33.3%
]	13 羽沢財産区会計	1,500	0.0%	1,500	0.0%	0	0.0%
	合 計	31,833,500	100.0%	30,713,000	100.0%	1,120,500	3.6%

⁽注)端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

⁽注)企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。

一般会計歳入予算前年度比較表【款別】

	令和5年度(A)		令和4年度(B)		(単位:千円) 比較 (A)-(B)	
区分	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1市 税	4,005,300	22.8%	3,974,793	25.7%	30,507	0.8%
2 地方譲与税	239,800	1.4%	262,240	1.7%	△ 22,440	△8.6%
3 利子割交付金	1,500	0.0%	2,600	0.0%	△ 1,100	△42.3%
4 配当割交付金	23,000	0.1%	13,000	0.1%	10,000	76.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.1%	10,000	0.1%	11,000	110.0%
6 法人事業税交付金	55,000	0.3%	32,000	0.2%	23,000	71.9%
7 地方消費税交付金	820,000	4.6%	757,000	4.9%	63,000	8.3%
8 環境性能割交付金	21,000	0.1%	16,800	0.1%	4,200	25.0%
9 地方特例交付金	21,000	0.1%	17,000	0.1%	4,000	23.5%
10 地方交付税	5,400,000	30.7%	5,100,000	33.0%	300,000	5.9%
11 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0%	5,000	0.0%	0	0.0%
12 分担金及び負担金	22,801	0.1%	40,185	0.3%	△ 17,384	△43.3%
13 使用料及び手数料	188,666	1.1%	186,699	1.2%	1,967	1.1%
14 国庫支出金	1,632,004	9.3%	1,815,252	11.7%	△ 183,248	△10.1%
15 県支出金	1,264,964	7.2%	1,326,256	8.6%	△ 61,292	△4.6%
16 財産収入	32,528	0.2%	26,788	0.2%	5,740	21.4%
17 寄 附 金	113,060	0.7%	105,100	0.7%	7,960	7.6%
18 繰 入 金	717,877	4.1%	329,661	2.1%	388,216	117.8%
19 繰 越 金	100,000	0.6%	100,000	0.6%	0	0.0%
20 諸 収 入	682,500	3.9%	201,526	1.3%	480,974	238.7%
21 市 債	2,223,000	12.6%	1,138,100	7.4%	1,084,900	95.3%
合 計	17,590,000	100.0%	15,460,000	100.0%	2,130,000	13.8%
自主財源	5,862,732	33.3%	4,964,752	32.1%	897,980	18.1%
依存財源	11,727,268	66.7%	10,495,248	67.9%	1,232,020	11.7%

⁽注)端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

一般会計歳出予算前年度比較表【目的別】

	令和5年度(A)		令和4年度 (B)		(単位:十円) 比較 (A)-(B)		
区 分	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
1 議 会 費	123,816	0.7%	132,953	0.9%	△ 9,137	△6.9%	
2 総 務 費	1,885,299	10.7%	1,811,349	11.7%	73,950	4.1%	
3民生費	4,013,331	22.8%	3,816,163	24.7%	197,168	5.2%	
4 衛 生 費	1,316,192	7.5%	1,386,068	9.0%	△ 69,876	△5.0%	
5 労 働 費	25,575	0.1%	21,112	0.1%	4,463	21.1%	
6 農林水産業費	618,365	3.5%	641,444	4.1%	△ 23,079	△3.6%	
7 商 工 費	364,070	2.1%	166,466	1.1%	197,604	118.7%	
8 土 木 費	960,107	5.5%	945,673	6.1%	14,434	1.5%	
9消防費	706,439	4.0%	633,981	4.1%	72,458	11.4%	
10 教 育 費	2,750,623	15.6%	1,783,412	11.5%	967,211	54.2%	
11 災害復旧費	40	0.0%	40	0.0%	0	0.0%	
12 公 債 費	1,733,853	9.9%	1,709,308	11.1%	24,545	1.4%	
13 諸 支 出 金	3,062,290	17.4%	2,382,031	15.4%	680,259	28.6%	
14 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%	
合 計	17,590,000	100.0%	15,460,000	100.0%	2,130,000	13.8%	

⁽注)端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

一般会計歳出予算前年度比較表【性質別】

ы <i>Л</i>		令和5年度	(A)	令和4年度(B)		(単位:十円 比較 (A)-(B)	
	区分	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費		3,105,035	17.7%	3,020,837	19.5%	84,198	2.8%
物	1 件 費	2,782,991	15.8%	2,425,379	15.7%	357,612	14.7%
維	持補修費	58,143	0.3%	72,886	0.5%	△ 14,743	△20.2%
扶	、助 費	2,547,767	14.5%	2,647,649	17.1%	△ 99,882	△3.8%
補	i 助 費 等	2,614,181	14.9%	2,748,432	17.8%	△ 134,251	△4.9%
普	通建設事業費	2,508,632	14.3%	1,367,204	8.8%	1,141,428	83.5%
	補助事業	1,043,939	6.0%	573,289	3.7%	470,650	82.1%
	単独事業	1,464,693	8.3%	793,915	5.1%	670,778	84.5%
災	害復旧事業費	40	0.0%	40	0.0%	0	0.0%
公	: 債 費	1,733,853	9.9%	1,709,308	11.1%	24,545	1.4%
積	i 立 金	357,987	2.0%	53,351	0.3%	304,636	571.0%
投	資及び出資金	143,600	0.8%	52,859	0.4%	90,741	171.7%
貸	行 金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
繰 出 金		1,706,771	9.7%	1,331,055	8.6%	375,716	28.2%
予 備 費		30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
	合 計	17,590,000	100.0%	15,460,000	100.0%	2,130,000	13.8%

⁽注)端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

一般会計歲出予算前年度比較表【節別】

(単位:千円)

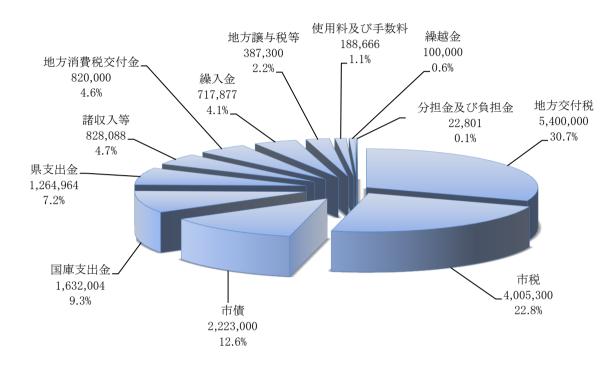
**: \to \	令和5年度	(A)	令和4年度(B)		(単位:十円) 比較 (A)-(B)		
節 区 分	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
1報 酬	424,689	2.4%	397,389	2.6%	27,300	6.9%	
2 給料	1,206,305	6.9%	1,205,461	7.8%	844	0.1%	
3 職員手当等	963,324	5.5%	928,690	6.0%	34,634	3.7%	
4 共 済 費	507,065	2.9%	485,765	3.2%	21,300	4.4%	
5 災害補償費	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%	
7報償費	110,377	0.6%	136,157	0.9%	△ 25,780	△18.9%	
8旅 費	20,617	0.1%	18,565	0.1%	2,052	11.1%	
9 交 際 費	1,305	0.0%	1,605	0.0%	△ 300	△18.7%	
10 需 用 費	787,065	4.5%	609,974	4.0%	177,091	29.0%	
11 役 務 費	100,143	0.6%	93,361	0.6%	6,782	7.3%	
12 委 託 料	1,391,501	7.9%	1,438,174	9.3%	△ 46,673	△3.2%	
13 使用料及び賃借料	331,221	1.9%	319,854	2.1%	11,367	3.6%	
14 工事請負費	2,361,377	13.4%	1,033,932	6.7%	1,327,445	128.4%	
15 原材料費	1,948	0.0%	1,950	0.0%	△ 2	△0.1%	
16 公有財産購入費	16,320	0.1%	0	0.0%	16,320	皆増	
17 備品購入費	161,176	1.0%	114,724	0.8%	46,452	40.5%	
18 負担金、補助及び交付金	3,433,917	19.5%	3,668,433	23.7%	△ 234,516	△6.4%	
19 扶 助 費	1,777,487	10.1%	1,814,161	11.7%	△ 36,674	△2.0%	
20 貸付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%	
21 補償、補填及び賠償金	5,234	0.0%	1,556	0.0%	3,678	236.4%	
22 償還金、利子及び割引料	1,746,801	9.9%	1,720,178	11.1%	26,623	1.5%	
23 投資及び出資金	143,600	0.8%	52,859	0.3%	90,741	171.7%	
24 積 立 金	357,987	2.0%	53,351	0.3%	304,636	571.0%	
26 公 課 費	2,750	0.0%	1,786	0.0%	964	54.0%	
27 繰 出 金	1,706,771	9.7%	1,331,055	8.6%	375,716	28.2%	
28 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%	
合 計	17,590,000	100.0%	15,460,000	100.0%	2,130,000	13.8%	

(注)端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

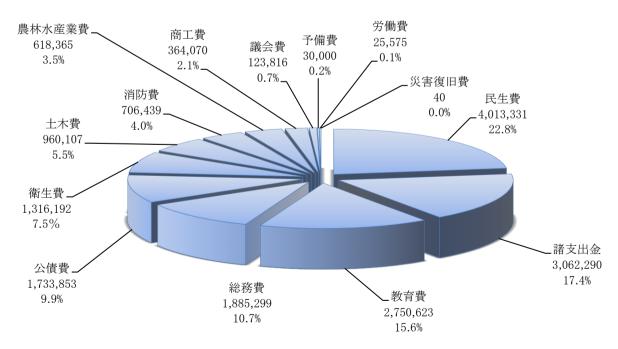
令和5年度 一般会計 当初予算 歳入歳出 175億9千万円

(単位:千円)

歳入



歳出

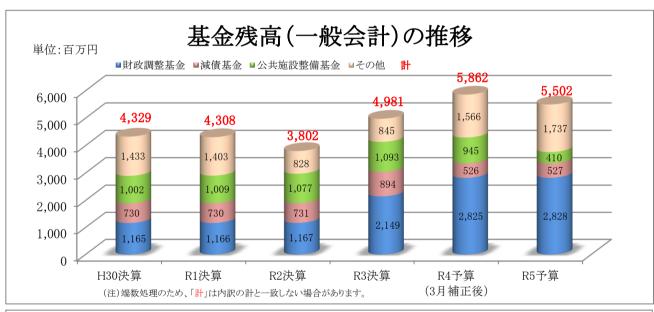


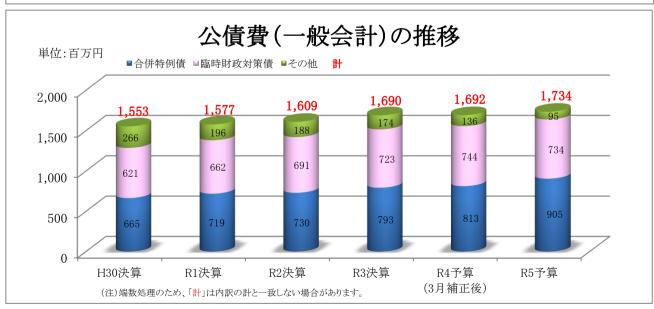
一般会計当初予算規模・市債残高・基金残高の推移

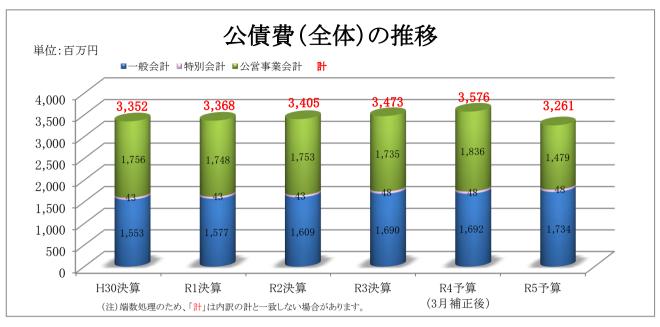
(単位:千円、%)

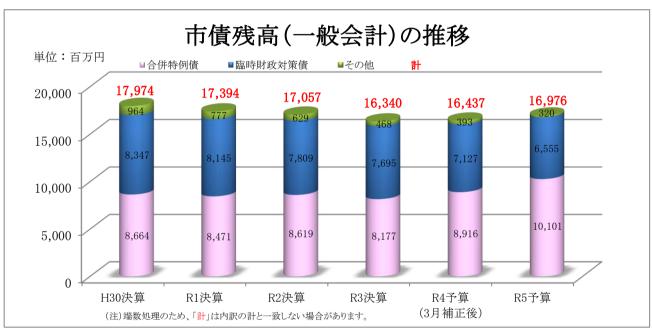
			+ /= +>		基金残高			
年度	予算規模	伸率	市債残高(臨時財政対策債)	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	計	
H30	15,078,000	△ 5.8	17,974,127	1.164.637 729.549	729.549	2,435,046	4,329,232	
1100	10,010,000		(8,346,500)		2,100,040	4,023,202		
R1	14,716,000	$\triangle 2.4$	17,393,716	1,165,565	730,352	2,411,918	4,307,835	
IXI	14,710,000	△ 2.4	(8,145,075)	1,100,000 100,002	100,002	2,411,310	1,501,650	
R2	14,992,000	1.9	17,056,978	1,166,513	731,155	1,904,600	3,802,268	
112		1.3	(7,809,100)	1,100,010	101,100	1,304,000	3,002,200	
R3	14 350 000	$14,350,000$ $\triangle 4.3$	16,339,679	2,149,169	893,854	1,938,233	4,981,256	
110	14,550,000	△ 1.0	(7,694,676)	2,143,103	893,834 1,938,233	4,301,200		
R4	15,460,000	7.7	16,436,594	2,824,877	526,365	2,510,846	5,862,088	
1/4	15,460,000	15,460,000	(7,126,684)	2,024,011	520,505	2,310,040	0,002,000	
R5	17,590,000	13.8	16,975,573	2,828,001	526,780	2,147,667	5,502,448	
1/10		17,090,000 13.8	(6,554,797)	2,020,001	520,760	2,147,007	5,502,448	

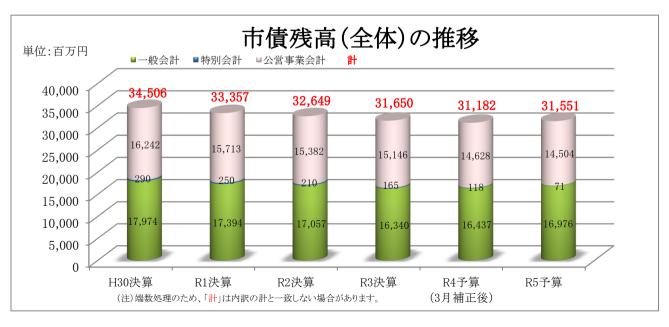
※市債残高欄及び基金残高欄の令和3年度までは決算額、令和4年度は予算額(3月補正後)、令和5年度は当初予算調製時点の見込額である。











主要な事業

I 安全安心で くらしやすい まちづくり

新規 クラウド型被災者支援システム導入事業

12,850千円

被災者の負担軽減のため、マイナンバーカードを活用して罹災証明書や災害弔 慰金等のオンライン申請ができるクラウド型被災者支援システムを県内で初め て導入します。 総務課

拡充 防災資機材等整備事業

6,039千円

災害時における安否確認の情報収集に欠かせないスマートフォンや携帯電話の 電力を確保するため、避難所に非常用電源(大容量リチウムイオンバッテ リー)等を追加配備します。 総務課

新規 防災登録パートナー事業

101千円

地域の防災力の向上と災害に強いまちづくりを推進するため、災害時に所有する資機材や物資等を提供し、市と連携して防災・減災活動を行う事業所等を防災協力パートナーとして登録します。

総務課

新規 災害時ドローン活用事業

766千円

災害時において迅速に被災状況等を把握し情報共有を図るため、ドローンを活用した防災訓練を実施します。

総務課・ 消防本部

新規 冠水対策事業

620千円

南濃町南部地区の冠水被害を防止するため、台風等の多雨量時における南部排 水機場の操作基準を見直し、早期に排水機の運転を開始します。 建設課

継続 防犯カメラ設置費補助事業

1,000千円

犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、自治会による防犯カメラ 市民活動推進課の設置を支援します。 (補助上限額10万円/台、補助率1/2)

新規 通園バス安全装置導入事業

3,325千円

通園バスにおける園児の置き去りを防ぐため、公立認定こども園の通園バスに安全装置を設置するほか、私立認定こども園の通園バスへの安全装置導入を支援します。

こども未来課

継続 通学路交通安全対策事業

91,021千円

児童・生徒の安全確保のため、通学路の道路整備や交通安全施設の設置を行い 市民活動推進課ます。 ・建設課

新規 救急安心コールセンター事業(#7119)

325千円

急な病気やけがの際の相談窓口として、医師・看護師等からアドバイスを受けることができる電話相談を実施します。

健康課

新型コロナウイルスワクチン接種事業 継続

108,407千円

引き続き、迅速かつ円滑なワクチン接種の推進を図ります。

健康課

拡充| 任意予防接種費用助成事業(おたふくかぜ・インフルエンザ)

7,980千円

おたふくかぜやインフルエンザの発症・重症化を予防するため、子どもに係る 予防接種費用の助成を拡充するとともに、新たに障がい者をインフルエンザ予 防接種費用の助成対象とします。(助成上限額 おたふくかぜ3,000円/回、イン フルエンザ2,000円/回)

健康課

新規 地域福祉多機関協働事業

9,161千円

子ども・障がい・高齢・生活困窮など複雑化・複合化する地域福祉の支援ニー ズに総合的に対応するため、新たに相談支援包括化推進員を配置し、各支援機 関が連携・協働する包括的な支援体制を構築します。

社会福祉課

拡充 地域福祉ネットワーク事業

12.786千円

地域で支え合う、つながりづくりを推進するため、新たに地域福祉コーディ ネーターを配置し、地域福祉の担い手育成や地域活動に関する相談対応を行い ます。

社会福祉課

新規 脱炭素社会促進事業

500千円

脱炭素社会の実現に資するため、事業者が行う二酸化炭素の排出量削減の取組 みに対し、削減量に応じた補助を行います。(補助上限額25万円/事業者)

環境課

新規 海洋ごみ対策 河川清掃事業 (県モデル事業)

近年問題となっている海洋ごみ対策として、 生活系ごみ(特にプラスチックごみ)を削減 するため、県の「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策 地域計画」における3か年のモデル事業とし て中江川流域での清掃活動を実施します。

170千円

環境課



新規 粗大ごみ戸別収集事業

101千円

粗大ごみの収集について、市民の利便性の向上や高齢者等の運搬負担を軽減す るため、新たに予約制による戸別収集を実施します。

環境課

新規 城山小学校体育館トイレ改修設計事業

1,115千円

学校環境の改善を図るため、城山小学校体育館のトイレを洋式化します。

教育総務課

新規 公共施設改修等事業

223,873千円

利用者の安全安心の確保及び施設の円滑な管理運営のため、公共施設の改修等 を行います。 (OCT文化センター (防火扉等)、南濃農村環境改善センター・プ スポーツ課ほか ラザしもたど(空調設備等)、南濃コミュニティセンター(防犯設備)、平田 体育館(耐震補強)、海津温泉(空調設備))

社会教育課 •

新規 公共施設Wi-Fi整備事業

6,997千円

指定避難所における通信環境の確保、利用者の利便性の向上のため、市内公共 施設にWi-Fiを整備します。 (OCT文化センター、海津総合福祉会館ひまわり、 働く女性の家、文化会館、プラザしもたど、ふれあいセンター、SSドローン プラザ)

社会教育課 • 社会福祉課ほか

だれもが いきいきと活躍できる社会づくり Π

新規 28歳定住奨励事業(自治体マイナポイント) 移住定住

7,800千円

市内に3年以上居住する年齢28歳の市民を対象に、定住奨励金として3万円相当 の自治体マイナポイントを付与します。

企画財政課

新規 奨学金返還支援事業

移住定住

2,400千円

市内において正規雇用で働きながら奨学金を返還する年齢29歳以下の若者を対 象に、支援金を交付します。(補助上限額12万円/年、最大3年)

企画財政課

若年夫婦・子育て世帯住宅取得等奨励事業

19,200千円

新たに住宅を取得等する若年夫婦・子育て世帯に対し、奨励金を交付します。 (補助上限額 新築住宅50万円、中古住宅20万円、リフォーム10万円)

企画財政課

若年夫婦・子育て世帯家賃補助事業 継続

移住定住

600千円

新たに市内に移住し、賃貸住宅に居住する若年夫婦・子育て世帯に対し、家賃 費用の一部を補助します。(補助上限額 若年夫婦12万円/年、子育て世帯18万円 /年)。

企画財政課

拡充 若年夫婦・子育て世帯U・Iターン奨励事業 移住定住

12,800千円

U・Iターンにより市内に移住する若年夫婦・子育て世帯に対し、最大100万円の 奨励金を交付します。 (夫婦移住奨励金20万円→30万円、市内就職加算10万円 →20万円、新たにマイカー購入加算30万円、奨励金最大50万円→100万円に拡 充)

企画財政課

継続 結婚新生活支援事業

移住定住

900千円

結婚後の新生活の準備に要する費用負担を軽減するため、住居費及び引越し費 用の一部を補助します。(補助上限額30万円)

企画財政課

継続 出産・子育て応援給付事業

12,000千円

安心して出産・育児ができるよう、妊産婦の 精神的・経済的負担の軽減を図るため、相談 支援体制の充実を図るとともに、1人当たり10 万円を給付します。(妊娠時5万円・出生時5 万円)

健康課

かいづっこハピハピ給付事業 新規

移住定住

13,000千円

子どもを産み育てることに対する負担感を軽減するとともに、子育て世帯の定 住促進を図るため、新生児1人当たり10万円を給付します。

社会福祉課

新規 子育てエンJOYクーポン事業

1,585千円

ライフスタイルに応じた子育てを支援するため、市内認定こども園で実施する一時預かり事業の無料利用券を出生時に交付します。(15回分、満3歳の誕生月まで利用可)

こども未来課

新規 こども未来館(仮称)整備事業

265,459千円

子どもたちの成長に必要な「遊び」と「学び」を提供するとともに、安心して 過ごせる親子の居場所として「こども未来館(仮称)」を整備します。(令和6 年秋 開館予定) こども未来課

拡充 都市公園環境整備事業

3,831千円

子育て環境の充実を図るため、市民の憩いの場である都市公園の遊具を改修し 住宅都市計画課ます。

継続 満3歳児幼児教育無償化事業

31,686千円

幼児教育の推進を図るため、市内の認定こども園において、満3歳児の幼稚部への入園を可能とし、幼児教育に係る費用(保育料)を無償化します。

こども未来課

新規 認定こども園保育環境向上事業

4,116千円

認定こども園における保育環境の向上を図るため、私立認定こども園が実施する設備の改修や備品の更新等に対し、費用の一部を補助します。 (補助上限額102万9千円) こども未来課

継続学校給食費物価高騰対応事業

6,000千円

食材料費の高騰が続く学校給食において、保護者の費用負担を軽減するため、食材料費の一部を公費で負担します。

教育総務課

継続 | こども応援米支給事業

1,200千円

18歳未満の子どもを養育する非課税世帯及びひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども1人当たり10kgの海津市産米を配布します。

社会福祉課

継続 海津小学校整備事業

886,846千円

令和6年4月の海津小学校の開校に向け、校舎・体育館の改修等を行います。

教育総務課

継続 | AIドリル活用ICT教育事業

10,510千円

子どもの主体的・自律的な学習を促すため、 小学5年生から中学3年生の学校授業や家庭学 習でAIドリルを活用した教育を行います。 学校教育課

拡充 中学校地域クラブ活動補助事業

3,722千円

休日における中学生のスポーツ等の機会を確保するため、中学校地域クラブの運営を支援 します。 (補助対象を拡充) スポーツ課



新規 高等学校就学準備等支援事業

中学校卒業後の進学費用など、保護者の経済 的負担の軽減を図るため、中学3年生の子ども 1人当たり3万円を給付します。 9,000千円 こども未来課



継続 高校生等通学費用補助事業

子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、 高校生を対象とした公共交通機関の通学定期 券の購入費について、年額1万円まで補助金を 交付します。 4,300千円 こども未来課

継続 高校生世代医療費無償化事業

22,324千円

子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、高校生世代の入院・通院に係る医療費のうち、保険適用分の自己負担額を助成します。

保険医療課

拡充 孤独・孤立対策居場所づくり事業

1,537千円

メンタルヘルスの問題を抱える市民を支援するため、ボランティア (ゲートキーパー) との協働により、悩みや不安を分かち合える居場所づくりを行うほか、新たにオンラインで社会と繋がるきっかけづくりを行います。

社会福祉課

継続 │ 市民協働推進計画(仮称)策定事業

3.345千円

まちづくりにおける「公」「協」「私」の役割分担を明確にし、協働して地域 市民活動推進課 課題に対応していくための「市民協働推進計画(仮称)」を策定するにあた り、協働のまちづくり委員会の開催やアンケート調査などを行います。

新規 市民活動支援センター開設準備事業

270千円

市民団体やNPO法人の活動を支援するセンター機能の構築に向けた準備を進 市民活動推進課めます。

新規 ファミリーシップ宣誓制度推進事業

446千円

性別、性的指向又は性自認、家族のかたち等に関わらず、自 分らしくありのままで暮らせる共生社会の実現を目指し、県 内初となるファミリーシップ宣誓制度を導入します。 市民活動推進課

新規 デマンド交通利便性向上事業 2,145千円

利用者の利便性の向上を図るため、デマン 市民活動推進課 ドバスの停留所を250箇所増設します。

海津市デマンドパス 海津市役所 バス停留所 高須34 予約センター電話番号 0120-00-0000

継続 | にしみのライナーリレーバス実証運行事業

24,000千円

名古屋圏への交通アクセスの向上とともに、市外からの観光誘客の促進を図る ため、引き続き平田支所から安八スマートICまでの区間において、にしみの ライナーリレーバスを運行します。

市民活動推進課

新規 高齢者移動支援サービス補助事業

800千円

様々な要因により外出が困難な高齢者の移動手段を確保するため、市民団体等が実施する移動支援サービスに要する費用を補助します。(補助上限額30万円/団体)

高齢介護課

新規 高齢者補聴器購入補助事業

2,000千円

高齢者のコミュニケーション手段を確保し、社会参加及び地域交流を支援するため、身体障害者手帳の交付対象にならない中等度難聴の65歳以上の市民を対象に、補聴器購入費用の一部を補助します。(補助上限額4万円、補助率1/2)

高齢介護課

拡充 介護予防事業(介護保険特別会計)

4.716千円

健康寿命を延ばすため、新たにデジタル機器を用いたフレイル予防を実施する とともに、外出が困難な高齢者がオンラインで受講できる介護予防教室を開催 します。 高齢介護課

Ⅲ にぎわいあふれる 魅力と活力づくり

拡充 羽根谷だんだん公園キャンプ場整備事業

111,700千円

令和5年4月にオープンする羽根谷だんだん公園キャンプ場について、新たにオートキャンプサイトを整備します。

建設課

新規 歴史民俗資料館リニューアル整備事業

歴史民俗資料館の魅力向上を図るため、令和7年度のオープンを目指し、常設展示のリニューアル及び建物の改修を行います。

89, 265千円 社会教育課

新規 読書ガーデン整備事業

12,466千円

海津図書館に屋外で読書ができる「読書ガーデン」を整備するほか、Wi-Fiアクセスポイントや防犯カメラの増設を行います。

社会教育課



新規 ・子育て世帯雇用奨励事業

移住定住

2,000千円

市内の子育て世代(大学等に在学する22歳以下の子がいる世帯の親)を、新たに正規雇用する市内事業者に対し、1人当たり10万円の奨励金を交付します。 (1事業所最大3人まで) 商工観光課

拡充 若年層雇用奨励事業

移住定住

1,000千円

市内の若者(29歳以下)を、新たに正規雇用する市内企業に対し、1人当たり10万円の奨励金を交付します。(1事業所最大3人まで、1人当たり5万円から10万円に拡充)

商工観光課

拡充 宅地造成支援事業

移住定住

1,400千円

民間事業者が実施する2区画以上の分譲用宅地開発を支援します。 (補助上限額:1区画当たり35万円、4区画以上から2区画以上に要件緩和)

企画財政課

継続 | スタートアップ起業支援事業

移住定住

1,800千円

市内で新たに起業する市民又は移住者に対し、設備投資等に要する経費の一部を補助します。 (補助上限額30万円、補助率1/3)

商工観光課

新規 田舎暮らし体験準備事業

945千円

都市部からの移住を促進するため、田舎暮らし体験の実施に向けた宿泊先の確保や体験メニューの開発を行います。

企画財政課

新規 クラウドファンディング活用支援事業

1,000千円

地域振興に資する事業を実施するためにクラウドファンディングを行う事業者等に対し、クラウドファンディングに要する手数料の一部を補助します。 (補助上限額20万円)

企画財政課

新規 オンライン販売支援事業

200千円

特産品等の開発促進のため、本市の推奨土産品「かいづの逸品」を販売する事業者に対し、ホームページ開設費やオンライン販売に伴う手数料の一部を補助します。(補助上限額5万円)

商工観光課

新規 観光アプリ・スタンプカード誘客促進事業

350千円

市内への観光誘客を促進するため、観光アプリ「海津まち歩き」の機能を用いたスタンプラリーを開催し、スタンプを集めた方に抽選で「かいづの逸品」を贈呈します。

商工観光課

新規 にしみのライナーリレーバス利用促進事業

1,500千円

千代保稲荷神社を目的地とするツアーの造成を促進するため、ツアー客に参道で使用できる500円分のクーポン券を配布します。

商工観光課

新規 庭田山頂公園景観保全事業

2,480千円

サイクリングやバードウオッチングなどを通じた庭田山頂公園への観光誘客を 促進するとともに、山頂からの景観を保全するため、樹木の伐採等を行いま す。

住宅都市計画課

新規 観光農園開園補助事業

3,000千円

グリーンツーリズムを促進するため、観光農園の開園に要する費用の一部を補助します。 (補助上限額300万円、補助率1/3)

農林振興課

継続 │ 地域特産品等開発支援事業

2,000千円

海津市産の農畜水産物を原料とした新たな 特産品の開発を支援するため、商品開発に 要する費用の一部を補助します。(補助上 限額50万円、補助率1/2) 農林振興課

THE PROPERTY OF THE PARTY OF TH

新規 スマート農業推進補助事業

5,000千円 農林振興課

農業の生産性の向上や省力化を図るため、スマート農機(自動操作機能付トラクター、ドローン、ロボット収穫機など)の導入を支援します。(補助上限額100万円、補助率1/3)

新規 土地利用実施計画策定事業(企業誘致促進事業)

4,209千円

海津スマートIC (仮称) 周辺に企業を誘致するため、「農村地域への産業の 導入に関する実施計画(土地利用実施計画)」を策定します。 商工観光課

新規 企業誘致推進基金創設事業

300,000千円

今後の企業誘致の推進に必要な財源を確保するため、新たに基金を創設します。

企画財政課

継続 スマート I Cアクセス道路整備事業

40,919千円

令和8年度の東海環状自動車道の全線開通に向けて、アクセス道路の整備工事を行います。

建設課